

福島原発事故汚染水の海洋放出を直ちに止めさせよう！ 岸田首相は30年後の責任も取れないし、取る気もない！

全漁連の坂本会長は汚染水の海洋放出に反対し、「風評被害補助金の額が問題ではない、漁業が継続できるという安心感が重要だ」と述べた。まさに至言である。これに対して岸田首相は「漁業が継続できるように、全責任を持って対応する」として押し切った。これから30年間以上、毎日4万トンもの汚染水を海洋投棄するこの事業を、内閣でも国会でも論議せず正式な決定や法律にもせず、支持率が30%以下の66歳の首相がどう責任を取れるのだろうか。



8/13 韓日行進



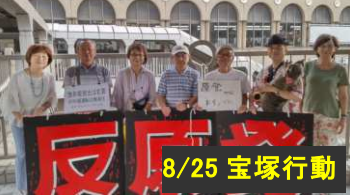
8/18 反対集会



8/24 反対集会



8/24 反対集会



8/25 宝塚行動

事故汚染水はトリチウム以外も

正常な原発では熱交換器で二次冷却水に熱を移す。そこで一次冷却水からの中性子で二次冷却水の一部がトリチウムとなってしまふ。排水にはトリチウムが含まれるだけで**他の核種は含まれない**。

福島の汚染水は、事故の核燃料に直接触れ汚染した水である。そこには、210種前後の核種が含まれてる。ALPSで29～68種の核種は少なくできるが、残りの10種を越える核種はそのまま。その中にはストロンチウム等の核種もある。

原発の排出するトリチウム水と、事故炉の排出する汚染水はまったく別物です。

安全性は実証されていない「題目」

日本政府は「IAEA報告書で国際的な安全基準に合致していると立証」として、報道機関などにまで「汚染水」でなく、「処理水」と言えと強制している。しかしALPS処理された汚染水に放射能核種が残っている問題、それが**30年間も大量に放出されても安全だと言うデータ。それを実証した実験データ**などは、我々には一切提供されていない。IAEAが実証テストをしていないとしたら、そして東電や研究機関でも実証されていないとしたら「国際的な安全基準に合致」は全くのデマであり、原子力推進派の陰謀である。

汚染水の海洋放出差止め訴訟

汚染水の海洋放出に対して福島県などの漁業関係者と住民が、国と東電を相手に「**汚染水の海洋放出の差止**」を求めて9月8日に福島地裁に提訴する。

- ・汚染水の増加は、地下水の流入を止めなかった東電と国の責任である。
- ・過去に放射性汚染物を故意に放出したことはないし、安全性は確認されていない。
- ・**放射性廃棄物の海洋投棄は、ロンドン条約96年議定書で全面的に禁止されている。**

水俣病はメチル水銀の放出後、15年して被害が公然化した

日本窒素が熊本県の水俣湾に工場廃水として「**メチル水銀**」を放出したのは**1932年から**である。それから21年後に、「ネコおどり病」が発生し、多くのネコが死亡した。そして**1956年に「水俣病」は公式「発見」**された。実に放水が始まって24年後である。しかし日本窒素はその責任を否定し続けて、1959年に社内での「猫400号実験」で実証されたのに、それを会社は口止めして隠蔽し続けた。

今回の汚染水の放流は30年以上続く。**直後の汚染テストでは検出されなくても10年後、20年後の影響が心配である。**汚染物は海洋に放出してはならない。

中国政府、そして世界の「海洋放出反対」の意見を無視してきた岸田政権 中国の「水産物の全面禁輸」を、反中国宣伝に利用するだけの無能ぶり

中国政府は、「(海洋放出は)極めて利己的で、放射能汚染リスクを全世界に転嫁するもの」「取り返しがつかない局面を招かないように、直ちに誤った決定を取り消し、海洋放出を停止すべきだ」と強く抗議した。そして抗議の意味を込めて「**水産物の全面禁輸**」を発表した。

反対する中国、香港、南洋群島諸国を無視

中国、香港以外に南太平洋の16カ国と2地域からなる太平洋諸島フォーラム(PIF)からも反対されている。南太平洋は欧米諸国の原水爆実験が行なわれた教訓から、「南太平洋非核地帯条約」を締結し、「放射性廃棄物等の海洋投棄を禁止している。政府はPIFの指摘や回答の公開を拒否し、一方的に「単なる風評被害」として片付けようとしている。それ以外に韓国、台湾そしてフィリピン等

でも、住民の反対の行動が展開されている。

「安全性」を説得できていないIAEA文書

「IAEA報告書」の「国際的な安全基準に合致している」との言葉だけが日本政府の「安全性」の「お墨付き」とされているが、IAEAは「報告書は(海洋放出)を推奨するものでも支持するものでもない」と強調している。

米国の主な海洋研究機関で構成される「全米海洋研究所協会」は、「今回の決定は科学的根拠が薄弱で、東電の提供するデータは不十分で、不正確である。また廃液処理システム(ALPS)では多くの核種の除去についてのデータが提供されていない」として「汚染水の太平洋への放流を中止し、他のアプローチを、より広い科学界と協力するように強く求める」と表明した。

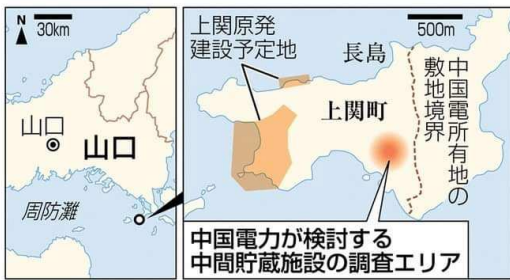
関西電力と中国電力の結託で 上関町 中間貯蔵 調査受け入れへ

広島や岡山への関電進出の恫喝に負けた中電

福井県若狭の老朽原発の再稼働に「中間貯蔵施設」の建設が必要なのは関電である。その関電が中電の管内の広島や岡山での電力販売に進出すると恫喝することで、中電の原発予定地である上関に中間貯蔵施設を建設させることを要求した。中電は関電に貸しを作るために許容。

関電の汚染物を市民に押し付けて利益をめざす経営

中間貯蔵施設は、青森県の六ヶ所村の再処理工場に搬入するまでの一時保管のはずであるが、再処理工場は稼働の見通しが立っておらず、最終保管施設となる可能性が大である。中電は売上げの一時的維持のために、関電の汚染物を引き取り、住民に押し付けようとしている。瀬戸内海の入口に汚染物倉庫を建設しようとしている。



上関町議会 交付金目当ての中間貯蔵施設容認

山口県上関の町議会は8月18日、臨時議会を開き、町長が中間貯蔵施設の建設に向けた調査を認めるとの考えを表明した。町会議員10人のうち3人が反対を表明した。議会終了後、町長は中国電に容認方針を伝えた。中国電は施設の立地が可能か調べるボーリングに着手し、建設可能と分かれば改めて町や県に建設の理解を求める。また操業には原子力規制委の審査も必要である。調査開始で年1億4千万円、県知事が建設に同意すると2年で最大19億6千万円の交付金が国から得られる。

米国ニューヨーク州では 原発からの汚染水放出を禁止

原発の廃炉でできた汚染水の川への放出を禁止

ニューヨーク近郊の「インディアン・ポイント」原発は、福島原発事故後に閉鎖が問題となり、2021年に閉鎖された。原発の廃炉作業に取り組む会社が、100万ガロン以上の使用済み燃料プールの水をハドソン川に放出する計画を発表した。これに対してハドソン川流域の35自治体や138市民団体が反対を表明し、45万人の市民がオンライン書名で反対を表明した。同原発は地下水へのトリチウム汚染などを起していた。今回は州議会に「汚染水をハドソン川に放出することを禁止する」法案が提出され可決した。「法案は企業の都合より公衆衛生や環境を優先することを保証している」ものである。



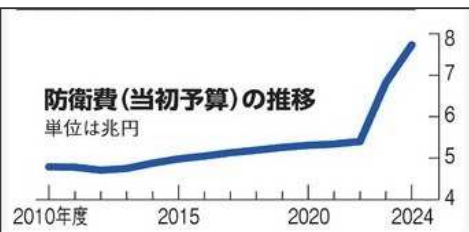
米国ミネソタ州モンティセロ市の原発で汚染水漏出

モンティセロ原発の老朽化した配管(50年前)が破損し、40万ガロン(約1500*リットル)のトリチウムを含む汚染水が流出した。2022年11月に発生し、今年3月にも再発し運転を停止した。漏出したトリチウム水は環境保護庁の基準を遥かに上回っている。会社は汚染水を回収中であり、貯蔵タンクまたは貯蔵池を建設する予定である。企業や規制当局は「低レベルのトリチウムの漏洩は心配ない」と説明している。それに対して市民は、以前と比べて流出量の桁が違う。安全よりも利益を優先し事故を隠して稼働を続けた企業と当局の対応に抗議している。この原発は福島第一原発の1号機と同じ機種である。(長周新聞 2023/4/10号を参考に作成)

「死の商人」国家に一直線の岸田軍拡・戦争準備内閣 軍事費の大幅増！武器輸出の制限緩和！OSAによる販路拡大！

過去最高の防衛予算 7.7 兆円

防衛省は8月31日に2024年度当初予算の概算要求、7.7兆円を発表。岸田軍拡のなかで過去最高となった。右図でも明らかのように「敵基地攻撃＝先制攻撃」予算、中国封じ込めの予算などが上位に並ぶ。また「極超音速滑空兵器迎撃ミサイル」の日米共同開発予算が組み込まれている。また、陸海空の3軍の統合司令部(大本営)の常設、宇宙戦に向けた「宇宙領域把握衛星」、戦闘力の持続性・強靱性として弾薬・ミサイルの



確保と弾薬庫建設など、実戦的拡充が企図されている。大分県由布院に敵基地攻撃能力を担う長射程ミサイル連隊を新たに発足させる予算も組み込まれている。

中国抑止のOSA予算

今年度から導入された、軍事目的の“同志国”への援助OSAについて、24年度はベトナム、インドネシア、モンゴル、パプアニューギニア、ジブチ等6ヶ国とした。今年度のフィジーを含め対中国抑止策を意識した配置である。

次期戦闘機の輸出容認

政府は「防衛装備移転3原則」の運用指針の見直しで、日・英・伊で共同開発する次期戦闘機を第3国へ直接輸出できるとの見解を示した。殺傷能力のある武器の輸出も条件付きで可能とする。

防衛省の概算要求のポイント

- 3797 億円** 敵のミサイルを迎撃する「イージス・システム搭載艦」2隻の建造 
- 3301 億円** 島嶼(とうしょ)部などに部隊や物資を輸送するヘリ「CH47JA」と「J」計17機の取得
- 2333 億円** 電磁波で敵を妨害する「電子戦」対応の戦闘機「F35A」(写真)と「B」計15機の取得 
- 750 億円** 音速の5倍以上で飛ぶ兵器を迎撃する「極超音速滑空兵器迎撃ミサイル」の日米共同開発
- 320 億円** 命中率を高める誘導装置付きの「新地対艦・地対地精密誘導弾」の開発
- 245 億円** ステルス性を持つ無人水上艇「戦闘支援型多目的USV」の研究
- 184 億円** 日英伊で開発する次期戦闘機に搭載する「中距離空対空誘導弾」の開発

関東大震災朝鮮人・中国人虐殺100年 犠牲者追悼大会(2023/8/31 文京シビック大ホール)

1923年9月1日の関東大地震は首都圏で死者10万人、住居焼失者200万人を超える被害をもたらした。2日には「戒厳令」が布告され軍隊が被災地を制圧した。政府が「震災を利用し朝鮮人が各地に放火」等のデマを拡散し流言蜚語が広がった。戒厳軍の制圧下で、軍・警と共に、官憲の主導下に組織された自警団に結集した民衆により6000人を超える朝鮮人、750人以上の中国人が虐殺された。そして社会主義者も虐殺された。

「あらたな戦前」といわれる中で開催

岸田政権は中国を仮想敵とした「敵基地攻撃能力」と軍事費の大幅拡大、ミサイル基地の南西諸島への配備、武器弾薬の蓄積などの戦争準備を進めている。

政府が公然と中国敵視宣伝し、反中、嫌韓などのヘイト攻撃が行なわれている。まさに「新たな戦前」が招来しようとしている。

関東大震災での朝鮮人・中国人への虐殺についても、松野官房長官は「政府として調査したかぎり事実関係を把握することの記録が見当たらない」として事実そのものを認めない態度をとっている。当時の警察や役場の諸資料に明確に記録されていることまでを無いことにしようとしている。

関東大震災後に事実を隠蔽するために死体を焼却し破損したのと同じことが、政府によって公然と行なわれている。

全国からの参加で開かれた追悼大会

今回の「犠牲者追悼大会」は多くの運動団体が加わり、韓国、中国、米国からの参加者、在日の各団体、日本の各団体が参加して開催された。開催の挨拶を田中宏さん、楨民子さん、林伯耀さんが行い、韓国、中国の遺族の代表が発言して始められた。集会には1500人を越す参加があり、多くの連帯の挨拶、報告が行われた。休憩後には崔善愛さんのピアノ、紫金草合唱団と李政美さんの歌唱が行われた。引続いて各団体の報告が行われ、集会宣言を確認して集会は終了した。

ん、楨民子さん、林伯耀さんが行い、韓国、中国の遺族の代表が発言して始められた。

集会には1500人を越す参加があり、多くの連帯の挨拶、報告が行われた。

休憩後には崔善愛さんのピアノ、紫金草合唱団と李政美さんの歌唱が行われた。

引続いて各団体の報告が行われ、集会宣言を確認して集会は終了した。

国家の責任を問い、再発を許さない

虐殺事件は地震後に軍隊の戒厳令体制がひかれ、2日には内務省が関東近県に、3日に海軍舟橋送信所から内務省の朝鮮人攻撃の指示が全国に送信された。これらの国家によるデマ情報の責任を隠すのでなく明らかにして再発を防がねばならない。

東アジアの友好と共生社会をめざそう

事実に誠実に向き合い、国家の責任を問い、再発を許さない社会の実現に向けて進んで行こう。



田中宏共同代表



楨民子ほうせんか理事



林伯耀追悼する会代表



権在益韓国遺族会



周江法中国遺族会



国会議員から報告



崔善愛さん演奏



紫金草合唱団と李政美さん



中国大使館
楊主席公使

朝鮮総連
徐副議長

天皇の「全国戦没者追悼式」出席と、閣僚・議員の靖国神社参拝は許されない

式典では、「徳仁」が「平和と人々の幸せを願うおことば」を述べた。「徳仁」は、最大の戦争犯罪者の継承者であり、「裕仁」も「明仁」も戦争責任をはたしておらず、その意味では、戦死・餓死した兵士たちに責任があり、侵略した諸国の住民に苦役を強要し虐殺した責任者でもある。

「裕仁」は天皇制維持のために戦争を長引かせ、敗戦を遅らせ、沖縄、広島・長崎をはじめ多くの住民を犠牲とした。

岸田首相の式辞は、去年は安倍元首相の式辞をコピペした菅前首相の式辞を再コピペしたものである。今年の式辞の660字の9割が去年の式辞と同じであった。自身

の言葉も信念もない、まして不戦の決意のない式辞は政府の開く「戦没者追悼式」の姿を如実に示している。

「戦没者追悼式」は、敗戦を「終戦」と言換え、戦争責任を無視した戦争賛美の、次の戦争への準備である。

岸田政権の反動的性格を示す靖国神社参拝

15日、靖国神社には、高市経済安保相、萩生田政調会長や小泉元環境相らが参拝した。また西村経産相は21日に参拝した。これに対して中国外務省報道官は「歴史問題に対する誤った態度を反映」、韓国外務省報道官は「深い失望と遺憾を表明する」との論評を行って抗議した。

米韓、最大規模の軍事演習を実施 (朝日 8/22)

米軍と韓国軍による定例の合同軍事演習は、8月21日から31日まで。去年より大幅に多い野外機動訓練が実施された。米軍のB1爆撃機も参加した可能性。公開された演習では、ゴムボートで海から陸へと侵入し、その後、敵の主要施設を攻撃する露骨な訓練が行われた。

辺野古工事「不承認」 沖縄県敗訴 (朝日 8/25)

政府・防衛省は、辺野古新基地建設で軟弱地盤での設計変更を申請したが、沖縄県知事は「重要な地点での調査が不十分」として不承認とした。これに対して政府は行政審査で「是正指示」を出し、それに不服な沖縄県が高裁に提訴、そして最高裁に上告していた。最高裁は9月4日に判決＝高裁判決維持を決定した。

規制委、「原発60年超え審査」を受付へ (朝日 9/1)

規制委員会は8月31日の定例会で、規則を改正し、原発の60年こえ運転を可能とする新しい審査制度に基づく規則改正を行い、10月1日から受け付けると決定。制度改正に反対してきた石渡委員が反対を表明した。石渡委員は「審査時間の除外期間には反対」と述べた。

厚労省 コロナ医療支援を来春廃止へ (朝日 9/1)

再び新型コロナの蔓延が問題となっているこの時期に、厚労省は「コロナ医療支援」を来春には廃止しようとしている。今年の5月に新型コロナ症を「5類」に引き下げ、公的医療をほぼ全面的に縮小し、高額治療薬などの補助を継続しているが10月以降は一部負担とし、来春には全額自己負担となる。

新型コロナウイルス医療支援の見直し案

現状		10月以降	
高額治療薬の費用	全額公費支援	一部自己負担	来春、全廃も
入院費	高額療養費制度適用後に最大2万円を補助	補助を縮小	
病床確保料	上限額を設けて支給	感染状況が悪化した時に支給	

※診療報酬は、来年4月の改定に向け一部減らす方向

刈羽原発、東電の運転適格性審議へ (東京 9/1)

東電刈羽原発でのテロ対策の不備が露呈し、東電に原発を運転する事業者としての的確性があるかが問題となり、規制委は事実上の運転停止命令を出してきた。規制委員会は9月中旬に現地調査を行い、3ヶ月ほどで結論をだすこととした。岸田政権の原発の再稼働の推進策が、東電刈羽原発にも反映してきている。

報告 8/25 原発いらナイト in 宝塚

「原発いらナイト in 宝塚」は8人の参加で150枚のチラシを撒きました。今回は、放射能汚染水の海洋放出の強行に反対したチラシを配布し、市民の支持も多かった。

案内 9/12 森友事件は未解決だ!怒りのデモを!



まだまだ暑さが続きますが、夕方の怒りのデモに参加しましょう! 森友学園疑獄は、安倍元首相が殺され、松井大阪府知事が「引退」しても何も解決されていません。闘いが必要です!

日時: 9月12日午後6時集会、デモ
場所: 大阪城公園「世界連邦平和像」前
主催: 森友疑獄許すな! 実行委員会

案内 9/15 高浜2号機稼働反対現地集会

7月28日に高浜1号機は再稼働をした。2号機は9月15日に再稼働の予定である2号機は約48年の老朽炉である。老朽原発うごかすな! 実行委が現地集会を開催。

案内 9/15 秋篠宮ベトナム訪問反対集会



秋篠宮が「元首」の代理として、9月に開かれる外交関係樹立50年の式典に参加のためにベトナムを訪問する。

憲法違反の秋篠宮の政治行為を許さない。「皇室外交」を糾弾する!

日時: 9月15日午後6時半
場所: 国労大阪会館
主催: 参戦と天皇制に反対する連続行動

案内 10/8日本軍は何をしてきたのか!そして、今..



第二次世界大戦後、忘れられているのが、南太平洋、特に東南太平洋に侵略した日本軍の戦争犯罪や女性への戦時下の暴力です。今回、北口学さんを迎えて講演会を開催。

日時: 10月8日午後1時開場
場所: エルおおさか 南館 734
主催: ピースおおさかを取り戻す会

投稿 BRICS 拡大へ、11 国で世界の人口の 46%、GDP 総生産の 26%

BRICS (ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ) の首脳会議が、8月22日から南アフリカで開かれた。2009年に代表的新興国の協議の場として始まって以来、新興国同士の経済協力、米欧中心の世界秩序の強制から脱却、そして新興諸国の共同を進めてきた。23カ国が加盟申請をしているなかで、今回の会議で新たに6カ国 (アルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、UAE) が加入し、来年1月から参加する。新BRICSは世界人口の46%を代表し、国内総生産でも2030年にはG7を追い越そうとしている。原油生産でも43%の割合に拡大した。

BRICSの会議のなかでは、「BRICSは国際情勢を形成する重要な力」「欧米の自由や民主主義といった『価値観の押し付け』に屈しない」「排他的でなく、互いに助け合う大家族」との意見が表明された。

